

管理事業名	高齢者福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくりほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室、高齢福祉室、福祉総務課・総合福祉会館・内本町地域保健福祉センター・亥の子谷地域保健福祉センター・千里NT地域保健福祉センター			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 後期高齢者医療広域連合負担金事業 (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 老人医療助成費 (大事業) 老人医療費助成事業 ほか (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 地域保健福祉センター費(大事業) 地域包括支援センター事業 (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 総合福祉会館費(大事業) 地域包括支援センター事業 ほか					
事業の目的と概要	・後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金として、後期高齢者医療広域連合負担金の支払いを行っています。 ・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会・シルバー人材センター等の活動・運営を支援します。 ・高齢者の生きがいづくりのための施設として、高齢者生きがい活動センターの管理運営(指定管理者制)、高齢者いこいの間等の整備をしています。 ・支援を必要とする高齢者の支援のため、様々な福祉サービスを提供する他、直営の地域包括支援センターで要支援者に対する介護予防サービス計画を作成しています。 ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。 ・高齢者向け複合居住施設(高齢者向けウェルネス住宅)整備のため同施設用地を購入し、整備に向けた取組を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	2,207	2,105	1,991	緊急通報装置の年度末設置数
高齢者生きがい活動センター利用者数	人	50,937	52,244	52,278	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数
成果の説明	・高齢者福祉事業に関するサービスについては、介護保険制度と関わる部分が多く、ニーズも多岐に渡るため、利用者数と行政コストに関しては高齢者人口に比例して右肩上がりになるとは限りません。平成17年度より補助金から交付税措置となり、特定財源を確保しながらの事業実施が困難であるという理由から、適正に利用していただいているかを判断しながら実施しています。 ・平成24年9月に開設した、高齢者生きがい活動センターは、高齢者関係各種団体やサークル及び高齢者など多くの市民に利用され、教養を深め相互に交流し、生きがいづくりの推進が図られました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	27,106	25,145	20,808	△4,337
使用料及び手数料	1,512	1,542	1,595	53
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	19,337	19,337
府支出金(経常費用充当)	257,555	277,697	275,534	△2,163
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	5,000	-	△5,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	28	29	1	△28
その他	205,911	164,223	213,762	49,539
経常収入 小計(a)	492,113	473,635	531,037	57,402
給与関係費	254,906	247,487	249,064	1,577
物件費	205,706	218,684	206,620	△12,064
維持補修費	12,282	5,131	11,743	6,611
社会保障扶助費	698,256	712,206	674,808	△37,398
負担金・補助金・交付金等	2,917,144	3,099,367	3,111,765	12,399
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,292	53,952	65,309	11,356
徴収不能引当金繰入額	288	△98	847	945
賞与引当金繰入額	18,515	18,250	19,775	1,525
退職手当引当金繰入額	7,369	12,597	20,340	7,743
支払利息	6,092	5,774	5,418	△356
その他	-	20,000	-	△20,000
経常費用 小計(b)	4,172,849	4,393,350	4,365,687	△27,663
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,680,736	△3,919,715	△3,834,650	85,065
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	3,024	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	3,024	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△3,024	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,683,760	△3,919,715	△3,834,650	85,065
一般財源充当額	3,692,998	3,931,146	3,801,343	△129,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,239	11,431	△33,307	△44,738

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	介護ロボット等導入支援事業実施のため、地域介護・福祉空間整備推進交付金(1,751万3千円増)、また、スプリンクラー整備支援事業実施のため、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付を受けたため(182万4千円増)
経常収入 其他	前年度事業実績の増により後期高齢者医療事業(一般会計)の後期高齢者医療定率負担金の雑入が増加したため(7,662万7千円増)
社会保障扶助費	医療費が減少したため(2,605万3千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	491,896	473,930	522,939	49,009
行政サービス活動支出	4,134,836	4,332,220	4,298,457	△33,762
行政サービス活動収支差額	△3,642,941	△3,858,290	△3,775,518	82,771
投資活動収入	-	496,349	-	△496,349
投資活動支出	32,894	552,042	8,555	△543,487
投資活動収支差額	△32,894	△55,693	△8,555	47,138
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,164	17,164	17,270	106
財務活動収支差額	△17,164	△17,164	△17,270	△106
収支差額 合計	△3,692,998	△3,931,146	△3,801,343	129,803
一般財源充当額	3,692,998	3,931,146	3,801,343	△129,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入・投資活動支出) 平成27年度の単年度事業である高齢者向け複合居住施設用地取得活用事業における土地購入の完了(収入:4億9,634万9千円減、支出:5億4,348万7千円減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	平成26年度	82,249人	50,734円	各年度3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、65歳以上高齢者1人あたり、50,562円のコストがかかっています。経常経費の微減と高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、1人あたりのコストは減少しました。
	平成27年度	84,080人	52,252円	
	平成28年度	86,343人	50,562円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,520	37,892	2,373
未収金	864	1,763	899	地方債	106	954	848
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,250	19,775	1,525
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△820	△1,667	△847	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	17,164	17,164	-
事業用資産	3,439,706	4,157,144	717,438	固定負債	490,695	472,127	△18,567
有形固定資産	1,915,592	2,676,601	761,009	地方債	11,594	10,640	△954
土地	1,524,114	1,480,542	△43,572	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	221,648	221,198	△450
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	257,453	240,289	△17,164
無形固定資産	59,687	54,583	△5,104	負債の部合計	526,214	510,020	△16,195
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,169,522	3,897,224	727,702
土地	-	-	-	重要物品	1,464	586	△878
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	194,835	194,836	1
固定資産	3,695,736	4,407,244	711,508	出資金	100,000	100,000	-
重要物品	1,464	586	△878	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	94,835	94,836	1
投資その他の資産	194,835	194,836	1	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	100,000	100,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,695,736	4,407,244	711,508
基金	94,835	94,836	1				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
純資産の部合計	3,169,522	3,897,224	727,702				
負債及び純資産の部合計	3,695,736	4,407,244	711,508				

Ⅲ 財務構造分析

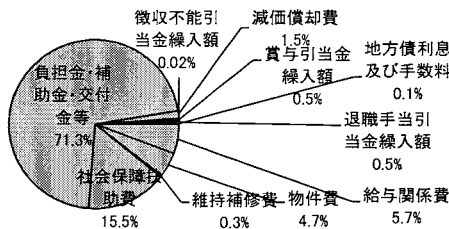
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 289,179
	月平均	1人				
事業従事人数	31.65人	1人		674日	20人	
給与関係費等	278,891千円	3,783千円		6,297千円	207千円	
内、時間外勤務手当	13,043千円					

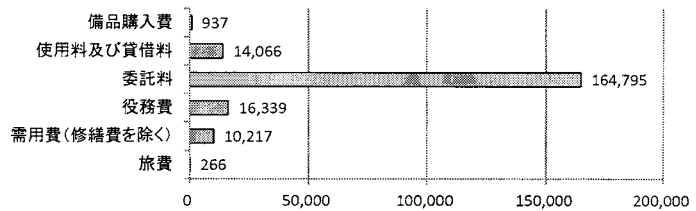
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	健都ウェルネス事業に係る土地の所管換による増(7億6,100万9千円増)
建物・工作物	高齢者いこいの間の改修工事による資産価値の増(290万2千円増)高齢者生きがい活動センターや高齢者いこいの家等における減価償却による減(4,647万3千円減)
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ施設管理事業(高齢者生きがい活動センター)に係るPFI事業の債務返済による減(1,716万3千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いこいの間ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,456,167千円
建物・工作物の減価償却累計額	975,625千円
利用料金収入	1,595千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度(単位:%)		
		平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.5
施設老朽化比率		36.0	37.7	39.7
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		79.2	94.9	94.6
一般財源充当比率		88.2	80.2	87.9
経常費用対公共資産比率		172.4	179.5	177.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用約43億円の約70%が負担金・補助金・交付金等で占め、そのうち約30億円は、後期高齢者医療広域連合負担事業として、後期高齢者の医療費と広域連合の運営経費を支出しています。経常費用に対して、平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民一人あたり11,814円のコストがかかっています。
 ・建物の老朽化比率が昨年度と比べ2.0ポイント進んでいますが、市保有施設全体の施設老朽化率53.9%よりは下回っています。
 ・事業に係るコスト全体の約90%が扶助費、委託料、補助金です。委託料は、業者委託で事業実施を行っている経費、補助金は、高齢者が通う施設を自主運営している団体への経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・高齢者人口が増加していく中、高齢者福祉事業の多くを占める負担金・補助金・交付金等の経費が今後も増加すると想定されます。引き続き費用対効果を検証しながら、市が工夫して持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。
 ・後期高齢者医療広域連合負担金事業は、高齢者の医療の確保に必要な事業ですが、後期高齢者医療制度の被保険者は増加しており、これに伴い負担金や事務費等の義務的支出も増加したため、国及び府からの更なる支援が必要と考えます。
 ・今後も、既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。厳しい財政状況の中、財源確保が困難となるものと想定され、効率的・効果的に維持補修を行っていくことが必要と考えます。